

日時：令和6年8月6日（火）16:00～18:00

場所：国土交通省 6階 局 議 室

資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【スマートシティ官民連携プラットフォーム（以下、「PF」）と PLATEAU コンソーシアムの運営のあり方】

- 自治体がプラットフォームに参画するにあたり、都市課題を解決するソリューションを知りたいというニーズがある。一方で、民間事業者にとってのインセンティブ（将来的なマネタイズ等）を検討しないと、企業にとっての参画メリットがないのではないかと。
- スマートシティに取り組んだ成果をわかりやすい形で広く周知できると、民間事業者にとっても自治体にとっても先進的な取組を一般に認知させるメリットがある。金銭面以外のインセンティブとして、このような情報発信をアシストしていくことも必要ではないかと。
- 既存の制度・仕組みで実施ができないものは、制度の緩和・改善に向けた政策提言をゴールとして、関係者で議論することも必要ではないかと。
- 各府省によるスマートシティに関連した補助に加えて、似たような枠組みの調査事業が存在する。自治体や民間事業者にとって、それらの違いや事業の意義が分かりにくい上に、参画・応募自体に労力がかかるため疲弊していることも一因ではないかと。
- 国が省庁横断で自治体のニーズを深掘し、活用可能な補助金等の解決策を提示するプラットフォームが必要なのではないかと。

【マッチング支援のあり方】

（地域課題の解決に向けた取組）

- ニーズとシーズの間に存在するアーキテクチャーを理解し、ニーズとシーズを効果的に結びつける役割が必要。地域の魅力を理解したうえでニーズとシーズを繋ぐことのできる人材を専門家として認定し、育てることのできるような制度を作ることが有効。
- 特にデータ活用においては、ニーズで求める情報とシーズで提供される情報との距離が遠いほど、ニーズとシーズがマッチングしにくい。ニーズ側が何のために具体的にどのような情報を必要としているかを、一歩踏み込んで具体的に検討し、提示することで、マッチングの迅速化が期待できるのではないかと。

- 地域課題とシーズを理解するアーキテクトの存在はありがたいが、次年度からすぐにそういう人が各地域で見つかるわけでは必ずしもないため、中長期的な目線で人材育成が必要ではないか。
- デジタルに関する取組は首都圏の大手企業やベンチャーに脚光が当たりやすいが、地域課題を踏まえて、地元企業と連携して、雇用創出なども合わせて実施することが重要。P F等においても地元企業を巻き込むための支援をする必要があるのではないか。
- 民間企業が地域の課題に寄り添って、地域とタグを組んでいる事例がうまくいっているように感じるため、地域の課題への対応やエコシステム構築を支援する仕組みをP F等で支援することがよいのではないか。
- 今後具体的にマッチングを進めるにあたっては、官民連携がうまくいっている地域にポイントをヒアリングしてみても良いのではないか。また、近隣の地域で同様のニーズを挙げているケースについては、一緒に意見交換をすることも有効ではないか。
- 実証実験で得られた成果やデータが、地元の人が使えるようになっていることが重要。

(広域連携に向けた取組)

- データ活用の観点からは、単独の地域で取り組むのではなく、広域で取り組んだ方が自治体・民間企業にとってスケールメリットがある分野も存在する。単独自治体で取り組むものと広域自治体で取り組むものを分けて考える必要があるのではないか。
- 熱意がある自治体を中心に広域で連携することができる仕組みをP F等で作ってはどうか。
- PLATEAU 事業で実施した分科会（現・PLATEAU コンソーシアム）は、非常に多くの自治体関係者がオンラインで参加し、適宜ユースケース等の進捗報告や、自治体に対するアンケート等も広く実施してきた。P Fにおいても自治体が集い意見交換を行う機会を増やし、広域連携等に取り組む接点をつくることも必要ではないか。